

再評価結果（令和5年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道・技術課

担当課長名：長谷川 朋弘

事業名	一般国道7号（新潟南北道路）紫竹山道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北陸地方整備局				
起終点	自：新潟県新潟市中央区鎧 至：新潟県新潟市中央区紫竹山		延長		0.7km				
事業概要									
国道7号紫竹山道路は、地域高規格道路「新潟南北道路」の一部区間を構成しており、「市街地部での慢性的な交通渋滞の緩和、交通事故の削減」、「中心市街地へのアクセス向上およびまちづくり支援」などを目的とした延長0.7kmの道路整備事業である。									
H23年度事業化	H4年度都市計画決定	H24年度用地着手	H24年度工事着手						
全体事業費	約340億円	事業進捗率 (令和4年3月末時点)	39%	供用済延長	-km				
計画交通量	73,000台／日								
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 3.7 (1.8) (残事業) 1.2 (3.6)	総費用 (残事業)/(事業全体) 682/2,689億円 事業費：627/2,429億円 維持管理費：47/222億円 更新費：8.5/38億円	総便益 (残事業)/(事業全体) 846/10,044億円 走行時間短縮便益：636/8,265億円 走行経費減少便益：134/1,366億円 交通事故減少便益：75/414億円		基準年 令和4年度				
感度分析の結果									
(事業全体) 交通量 : B/C=3.2~4.1 (交通量 ±10%)		(残事業) 交通量 : B/C=1.03~1.5 (交通量 ±10%)							
事業費 : B/C=3.7~3.8 (事業費 ±10%)		事業費 : B/C=1.1~1.4 (事業費 ±10%)							
事業期間 : B/C=3.7~3.7 (事業期間±20%)		事業期間 : B/C=1.2~1.3 (事業期間±20%)							
事業の効果等									
① 物流の効率化・観光振興の支援									
・新潟西港は、年間1300万トン超の貨物を取り扱い、周辺には事業所が多数立地している。新潟西港に出入りする貨物車両は事業区間の利用割合が約6割を占める。									
・万代島地区は、佐渡汽船ターミナルを有し、市場・美術館等の集客力が高い施設が多数立地している。									
・栗ノ木道路・紫竹山道路の整備により、新潟西港や万代島地区へのアクセス性が向上し、物流の効率化、観光振興の支援および新潟市のまちづくりの支援が期待される。									
② 防災機能の強化									
・事業区間は第一次緊急輸送道路に指定されており、災害時の緊急輸送道路としての機能強化が求められている。									
・JR交差部は海拔0m以下となっており、平成10年8月以降、冠水による通行止めが5回発生している。									
・栗ノ木道路・紫竹山道路の整備により、冠水リスクが大幅に低下し、緊急輸送道路としての信頼性が向上するなど、防災機能の強化が期待される。									
関係する地方公共団体等の意見									
地域から頂いた主な意見等：									
新潟市や新潟下越地区事業促進協議会等から整備促進の要望を受けている。									
市長の意見：									
国道7号栗ノ木道路、紫竹山道路は、政令市新潟市における市街地部での慢性的な交通渋滞の緩和や交通事故の削減の他、中心市街地へのアクセス向上およびまちづくり支援、防災機能の強化など様々な効果が期待される。									
事業継続にあたっては、全体事業費の抑制のため、更なるコスト縮減に努め、早期供用に向けて速やかな事業執行をお願いしたい。									
事業評価監視委員会の意見									
審議の結果、再評価および対応方針（原案）のとおり事業継続することが妥当。									
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等									

R4年度に国道7号沼垂道路が事業化された。

事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・事業の進捗状況：用地進捗率99%、事業進捗率39%（令和4年3月末時点）
- ・残事業の内容：用地取得、橋梁、改良工事

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

- ・用地取得、橋梁、改良工事を推進し、早期開通を目指して整備を進める。

施設の構造や工法の変更等

- ・現場発生品等の再利用や新技術の有効利用の積極的な活用等により、コスト縮減を図る。

対応方針

対応方針決定の理由

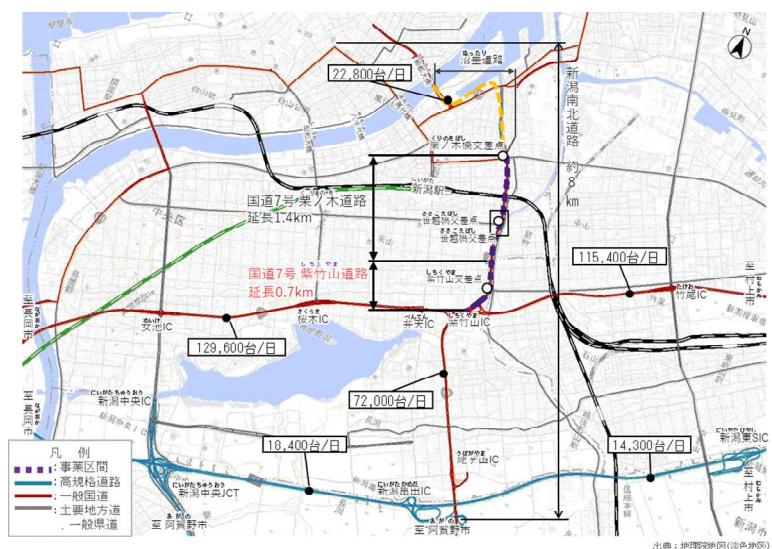
当該事業は、現時点においても、その必要性、重要性は変わっておらず、事業進捗の見込みからも、引き続き事業を継続することが妥当であると考える。

事業概要図

【広域図】



【位置図】



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。